

第7章 100年先を見据えた 再構築のために

- 7-1 再構築に当たって留意すべきこと
- 7-2 東京水道が果たすべき役割



第7章 100年先を見据えた再構築のために

7-1 再構築に当たって留意すべきこと

膨大な水道施設を円滑に再構築していくためには、都が目指す「将来あるべき水道の姿」への理解や、事業運営に対する信頼を深めることが不可欠である。

このため、以下の点に十分留意しながら、水道施設の再構築という大事業に取り組んでいく。

(1) 安全度に対する理解を深める

水道施設の再構築に当たり、将来起こりうるリスクが実際に発生した場合に想定されるお客さまへの被害や、これらを最小限に抑えるよう当局が事前にとるべき対応方法等について、分かりやすい説明を効果的に行っていく。この取組により、水道施設が将来のリスクに対して十分な安全度を備えることの必要性やその内容について、お客さまの理解を深める。

(2) 技術力の維持向上と着実な継承

再構築により拡充された水道施設全体の能力を最大限に発揮するためには、これらを確認な技術で適切に管理していくことが必要である。このため、当局が培ってきた技術力をこれまで以上に高めていくと同時に、次世代へ着実に継承していくことにより、将来にわたり水道施設の適切な管理を継続し、お客さまに喜ばれる安全・安心な水道を目指す。

(3) 財政措置に関する検討

都の水道施設は膨大なため、その再構築は、かつてない規模の大事業となる。また、再構築は、今回限りで終わるものではなく、水道事業が継続する限り、数十年から100年程度という長いスパンで繰り返し行っていくものである。

都ではこれまでも、大規模浄水場更新積立金の創設のほか、更新事業に対する国庫補助制度の拡充や、更新資金をストックするためのルール化を国に提案要求するなどの取組を行ってきた。

今後も将来を見据え、再構築に関する財政措置の必要性について、議論を深めることが重要である。

7-2 東京水道が果たすべき役割

都は、昭和30年代から40年代にかけての高度経済成長期を中心に急増した水道需要を賄うため、需要量に対応した水源の確保に努めるとともに、浄水場などの施設を集中的に整備してきた。

それらの施設が間もなく一斉に更新時期を迎え、水道施設の再構築の時代に入ることから、間近に迫った再構築について、我々はその基本構想策定に向けた検討を行っていた正にそのときに、東日本大震災が日本を襲った。

未曾有の地震と津波、さらには原子力発電所の放射性物質漏えい事故を引き起こしたこの大災害の経験から、我々は、「需要への対応と単独の災害や事故のみを想定して水道施設の整備を行っていたのでは、もはや水道という首都東京の大動脈である基幹的ライフラインを将来にわたって守り抜くことはできない」という強い危機感を持った。

そのため、本構想を策定するに当たっては、将来を見据え、気候変動の影響や、複数のリスクが同時に発生するなど、これまで経験したことのない危機に直面しても、水道システム全体で確実に対応していける**新たな「安全度」**を備えた水道施設へ再構築していくことを最も重視した。

この**新たな「安全度」**を備えた水道施設へと着実に再構築していくことにより、リスク対応力をこれまで以上に向上させ、将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給していくことこそ、近代水道創設以来100年以上の年月をかけて造り上げてきた東京水道を、次世代に確実に引き継ぐために我々に課せられた責務である。

また、我が国でも先駆的なこの取組を積極的に進めることにより、国内の水道施設の再構築をリードし、日本の水道全体のレベルアップに貢献していく。

さらに、この取組やその基礎となる**新たな「安全度」**の考え方を国際貢献の活動を通じて海外にも発信し、様々なステージにある世界の水道に、今後進むべき重要な方向性を示唆していく。

このように、新たな取組に果敢にチャレンジするとともに、その取組を日本のみならず世界に向けて積極的に発信していくことは、国内の水道界のリーダーとしてはもとより、世界でも有数の規模と技術力を誇る東京水道の重要な役割である。

